

(株)キャプテンとNPOセフティマネジメント協会

「年末合同交流会」を開催

保険代理店の(株)キャプテン(出崎克代表取締役)とNPOセフティマネジメント協会(岡野光彌理事長)は12月5日、東京都中央区八重洲富士屋ホテルで年末合同交流会を開催した。富士常葉大学の池田浩敬助教授による「地震災害時の企業の対応を考える」をテーマにした講演と音楽家チャッキリのりお氏による即興演奏などが披露された。

はじめに富士常葉大学の池田助教授が「地震災害時の企業の対応を考える」市民としての従業員、地域構成員としての事業所の視点から」と題した講演を行った。

◇ 阪神・淡路大震災から10年、新潟地震から40年目にわが国観測史上2回目の震度7の中越地震が発生し46人が死亡した。



池田氏

富士常葉大学 池田浩敬助教授 「地震災害時の企業対応」で講演

文部科学省地震調査委員会の長期評価によると、30年以内に宮城県沖地震の発生確率は99%、首都直下型地震は70%とされている。ちなみに30年以内に、



出崎氏

人が交通事故で負傷する確率は20%、ジャンボ宝くじで100万円以上当たる確率(年4回・20枚ずつ購入)は0.3%であり、地震発生確率は極めて高い。



本木氏

を助案すると阪神・淡路大震災の数倍から数十倍規模となる可能性が高いと説明している。地震発生時の企業の対応としては、BCP(事業継続計画)は営業継続



のりお氏

中央防災会議では、東京湾北部直下地震が発生(冬・18時)した場合、建物倒壊15万棟、火災死亡8000人、帰宅困難者650万人を想定。夕刻でガス使用状況な

・早期再開の視点だけでは不十分で、地域コミュニティの一員として地域との連携、協調、地域貢献(避難場所の提供など)、共助が求められる。また、混乱した道路を従業員が一斉に帰宅できないので、社屋での一時収容は企業の義務だ。行政府も地域防災力としての

中国ビジネス 展開を報告

また出崎氏は「NPOセフティマネジメント協会は1月、中国の北京において、中国日本商會主催で開催した中国企業進出企業のPL対策予防セミナーに全面協力した。また、キャプテンは

中国の保険ブローカーと業務提携して9月には北京、11月には上海で日系企業向けに現地のPL保険サービスを開始した。来年は中国でのビジネスをさらに充実させたい」と語った。

価格は物を販売した業者は淘汰(とうた)され、通常の値段で販売した業者は生き残っている。企業は社会に貢献する義務がある」と提起した後、乾杯の発声を行い懇親会に入った。懇親会では、ヨーロッパを中心に国内外で活躍するチャッキリのりお氏による即興演奏が披露された。